



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	103,841	△7.3	△2,489	—	△2,401	—	△3,645	—
28年3月期第3四半期	112,051	16.1	6,502	△68.0	6,918	△67.4	6,612	△56.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △4,282百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 5,784百万円 (△64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△52.82	—
28年3月期第3四半期	95.87	95.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第3四半期	207,664	—	104,229	—	49.7
28年3月期	214,105	—	109,783	—	50.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 103,284百万円 28年3月期 108,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	138,000	△6.3	△8,500	—	△9,500	—	△11,000	—	△159.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	69,038,551 株	28年3月期	69,020,051 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	31,805 株	28年3月期	31,104 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	69,001,632 株	28年3月期3Q	68,964,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速に加えて、英国のEU離脱決定、米国大統領交代による影響等の不安要素が多く、先行き不透明感が増しております。

日本造船工業会によりますと、平成28年1月から9月までの世界新造船竣工量は5,308万総トン（前年同期比2.8%減）、新造船受注量は1,512万総トン（前年同期比74.8%減）となりました。日本船舶輸出組合が発表した2016年（暦年）のわが国輸出船契約（受注）実績は372万総トン（前年比83%減）と、過去20年間で最低水準に落ち込んでおります。新造船市場はあらゆる船型で記録的な低迷が続いており、日本の一部大手総合重工では船舶・海洋事業の抜本的な見直しを検討中と報道されておりますが、韓国においても、中手造船所で手持工事量が枯渇し、大手造船所も大規模な人員整理や事業売却などに着手しており、中国の造船所でも手持工事量の激減による業界再編・淘汰の波が一段と強まっていると報じられています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、為替相場の急激な変動や船主要望による納期調整等契約条件の変更もあって、売上高は103,841百万円（前年同期比7.3%減）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、低船価船の売上が中心であったことや納期調整による売上高の減少に加えて、厳しい受注環境の中で中長期的な戦略をもとに積極的に受注した新規開発船などを対象に工事損失引当金を前連結会計年度末から更に2,014百万円を積み増したこともあって、営業損失は2,489百万円（前年同期は6,502百万円の営業利益）、経常損失は2,401百万円（前年同期は6,918百万円の経常利益）となりました。当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,162百万円（前年同期は10,027百万円の純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,645百万円（前年同期は6,612百万円の純利益）となりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動いたします。工事損失引当金額につきましても、受注残全船を対象にした四半期毎の洗い替えによる増減に加え、新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、当第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金につきましては、当第3四半期連結会計期間において新造船の新規受注に伴う積み増しがあったものの、為替の円高是正等の影響により既受注の引当対象船の採算見通しが改善し、第2四半期連結会計期間末の10,169百万円から5,272百万円に大幅減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、中型油送船3隻、中型撒積運搬船6隻、ハンディ型撒積運搬船9隻の合計18隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,701百万円（前年同期比9.0%減）となり、2,899百万円の営業損失（前年同期は5,650百万円の営業利益）となりました。

非常に厳しい受注環境下で、超大型油送船（V L C C）1隻、大型撒積運搬船1隻、中型油送船3隻の合計5隻を受注しましたが、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は289,710百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、市場の変化に適時的確に対応し厳しい生存競争を勝ち残っていくためにも、撒積運搬船、油送船、L P G運搬船など複数の船型を受注・建造するプロダクトミックス体制を一層強化し、顧客ニーズに対応した性能・コストの両面で競争力ある新船型の開発により、原則として約3年分の手持工事量確保に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は703百万米ドルで、その平均レートは1米ドル当たり105円77銭であります。

#### ② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が中核を担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、佐世保重工業株式会社において艦艇工事が順調に推移したものの、函館どつく株式会社においては艦艇の大型修繕工事が次年度にまたがるために減収減益となり、売上高は12,935百万円（前年同期比1.4%増）、損益面につきましては820百万円の営業利益（前年同期比32.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,151百万円（前年同期比1.4%増）であります。

## ③ 機械事業

佐世保重工業株式会社およびオリイメック株式会社が担う機械事業につきましては、船舶用機器および産業機械等の分野で受注および売上の拡大に努めております。当第3四半期連結累計期間の売上高は産業機械分野において新興国経済減速による海外販売の不振もあって、7,792百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、損益面につきましてはコスト削減の効果もあり、553百万円の営業利益（前年同期比11.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は4,862百万円（前年同期比17.6%減）であります。

## ④ 鉄構陸機事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,949百万円（前年同期比96.0%増）となり、損益面につきましては19百万円の営業利益（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。鉄構陸機事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、公共橋梁工事における総合評価落札方式への対応力強化の成果は徐々に現れつつあり、今後も継続的に取り組んでいくことで確実に利益を確保できる体質の確立を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,452百万円（前年同期比0.2%増）であります。

## ⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,464百万円（前年同期比14.3%減）となり、損益面につきましては485百万円の営業利益（前年同期比16.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は475百万円（前年同期比38.9%減）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比7,656百万円減少し、152,374百万円となりました。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,215百万円増加し、55,290百万円となりました。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末比386百万円増加し、85,784百万円となりました。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,273百万円減少し、17,651百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,554百万円減少し、104,229百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、今後の為替や資機材価格の動向を見通すことは困難であり、なおかつ新造船事業は厳しい受注環境にあります。戦略的な受注に伴う工事損失引当金の新たな計上も想定されるため、現時点においては平成28年10月28日に公表いたしました業績予想は据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,308	89,745
受取手形及び売掛金	36,589	47,205
商品及び製品	1,470	1,638
仕掛品	9,335	6,139
原材料及び貯蔵品	1,302	1,594
その他	7,026	6,053
流動資産合計	160,030	152,374
固定資産		
有形固定資産	42,130	42,410
無形固定資産	423	421
投資その他の資産	11,522	12,459
固定資産合計	54,075	55,290
資産合計	214,105	207,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,192	33,619
短期借入金	6,078	5,845
未払法人税等	692	229
前受金	35,681	31,541
工事損失引当金	3,258	5,272
その他の引当金	619	982
その他	6,878	8,296
流動負債合計	85,398	85,784
固定負債		
長期借入金	10,200	7,891
その他の引当金	236	261
退職給付に係る負債	5,223	5,322
その他	3,265	4,177
固定負債合計	18,924	17,651
負債合計	104,322	103,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,112
資本剰余金	33,906	33,910
利益剰余金	66,825	62,007
自己株式	△14	△14
株主資本合計	108,825	104,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	1,379
繰延ヘッジ損益	9	△1,547
為替換算調整勘定	919	378
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△941
その他の包括利益累計額合計	△263	△731
新株予約権	205	196
非支配株主持分	1,016	749
純資産合計	109,783	104,229
負債純資産合計	214,105	207,664



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	112,051	103,841
売上原価	99,501	100,349
売上総利益	12,550	3,492
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,388	2,397
その他	3,660	3,584
販売費及び一般管理費合計	6,048	5,981
営業利益又は営業損失(△)	6,502	△2,489
営業外収益		
受取利息	70	74
受取配当金	477	151
為替差益	140	226
その他	101	157
営業外収益合計	788	608
営業外費用		
支払利息	296	243
支払手数料	24	24
固定資産除売却損	-	84
その他	52	169
営業外費用合計	372	520
経常利益又は経常損失(△)	6,918	△2,401
特別利益		
固定資産売却益	-	522
投資有価証券売却益	184	14
契約解約益	2,952	728
特別利益合計	3,136	1,264
特別損失		
投資有価証券評価損	5	15
減損損失	22	10
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	10,027	△1,162
法人税、住民税及び事業税	2,714	320
法人税等調整額	618	2,322
法人税等合計	3,332	2,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,695	△3,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,612	△3,645

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,695	△3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△734	1,408
繰延ヘッジ損益	9	△1,556
為替換算調整勘定	△81	△554
退職給付に係る調整額	△105	224
その他の包括利益合計	△911	△478
四半期包括利益	5,784	△4,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,718	△4,113
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	85,425	12,752	8,837	995	4,042	112,051	—	112,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,105	1,105	△1,105	—
計	85,425	12,752	8,837	995	5,147	113,156	△1,105	112,051
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,650	1,218	496	△56	583	7,891	△1,389	6,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,389百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	77,701	12,935	7,792	1,949	3,464	103,841	—	103,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,049	1,049	△1,049	—
計	77,701	12,935	7,792	1,949	4,513	104,890	△1,049	103,841
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,899	820	553	19	485	△1,022	△1,467	△2,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,467百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	32,165	△75.2	289,710	△20.6
修繕船事業	9,408	△21.8	5,151	1.4
機械事業	8,087	△12.0	4,862	△17.6
鉄構陸機事業	3,158	△8.6	5,452	0.2
その他事業	3,250	△19.0	475	△38.9
合計	56,068	△64.6	305,650	△20.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	79,400	17.5
修繕船事業	12,935	1.4
機械事業	7,792	△11.8
鉄構陸機事業	1,949	96.0
その他事業	3,464	△14.3
合計	105,540	12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。